

平成26年度事業報告

I 総括的事項

1 総括

近年、障害者福祉を取り巻く環境が大きく変化し、利用者や県民のニーズが多様化する中、確かな専門性に基づく細やかな福祉サービスの提供や、利用者の要求に対する柔軟な対応が求められてきている。

こうした状況の中、当事業団では平成26年3月に策定した「茨城県社会福祉事業団第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）」に基づき新たな事業運営をスタートさせたところである。

本部事務局において、課の統合により人件費の削減を図ったほか、平成26年度予算より新社会福祉法人会計へ移行したことから、適切な経理処理を行うため各経理担当者の共通理解を図った。

当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」（指定管理期間 平成26年度～平成30年度）、「茨城県立児童センターこどもの城」（指定管理期間 平成25年度～平成27年度）においては、県の指定管理者として適切に管理運営を行い、利用者に対するサービスの向上と運営の効率化に努めた。

また、自主事業では、相談支援事業、就労継続支援B型事業及びグループホーム事業の運営など、自主・自立に向けた事業展開を図った。

事業運営に当たっては、法令等を誠実に遵守し職務に努めるよう、研修等をとおして徹底を図った。

2 各事業所の概要

（1）茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、生活介護事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（グループホーム事業他）

（2）茨城県立児童センターこどもの城

- 児童厚生施設の管理運営
- 受託事業の実施（放課後子どもプラン研修事業）
- 自主事業の実施（活動体験イベント他）

II 本部事務局

1 事業の概要

平成26年3月に策定した「第2次中期経営計画」に基づき、「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」を効率的・効果的に管理運営できるよう指導した。また、経営委員会を開催し計画の進行管理と自己評価等を行うとともに、あすなろの郷利用者の高齢化・高介護化への対応、こどもの城の利用促進策等について協議した。

コンプライアンス関係においては、「苦情解決第三者委員会」を開催し、利用者等からの苦情対応について助言を受けたほか、次世代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長されたことから、新たな行動計画を策定した。9月にはコンプライアンス規程を策定し、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

人材育成においては、「岡崎基金派遣研修」を実施し先進施設の取り組みを体験・習得し、その成果について他職員にフィードバックするため伝達研修を実施した。さらに、中堅職員以上を対象とした「コンプライアンス研修」及び「リスクマネジメント研修」を実施し、次世代を担う職員の育成に努めた。

また、自主事業として「あすなろ福祉サポートセンター」（就労継続支援B型事業所「ひかり」）及び「あすなろ相談支援事業所」の運営を行った。

2 事業の実績

(1) 理事会等の開催

① 理事会

ア 第1回（平成26年5月27日）

- ・平成25年度収支補正予算の専決処分について
- ・平成25年度事業報告及び収支決算

イ 第2回（平成26年8月8日）

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第49条に基づく勧告に対する改善措置について

ウ 第3回（平成27年3月24日）

- ・平成26年度収支補正予算
- ・平成27年度事業計画及び収支予算
- ・定款の一部改正について
- ・評議員の選任について
- ・諸規程の一部改正について

② 評議員会

理事会提出議案について審議した。

ア 第1回（平成26年5月27日）

イ 第2回（平成26年8月8日）

ウ 第3回（平成27年3月24日）※評議員の選任を除く

(2) 監査等の実施

① 監事監査

ア 第1回（平成26年5月23日）

イ 第2回（平成26年11月11日）

② 財政的援助団体等監査（茨城県監査委員事務局所管）

ア 予備監査（平成26年11月26日～27日）

イ 委員監査（書面をもって実施）

③ 社会福祉法人・施設一般検査（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア 本部事務局（平成27年1月20日）
- イ あすなろの郷（平成27年1月20日）
- ウ こどもの城（平成27年1月20日）

④ 指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の实地指導（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷グループホーム事業（平成26年6月6日）
- イ あすなろの郷（平成27年1月20日）※一般検査と同時実施
- ウ あすなろ福祉サポートセンター（平成27年2月18日）

⑤ 県出資法人实地検査（茨城県障害福祉課所管）

- ア 本部事務局（平成27年3月20日）

（3）事業団経営委員会の開催

第2次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、3名の外部委員を委嘱した。今年度は2回開催し、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県子ども家庭課長 小澤 正 哉
県障害福祉課長 櫻井 正 樹
NPO あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野 清
- ・開催日 第1回（平成26年12月11日）
第2回（平成27年2月25日）

（4）各事業等の管理

① 事業団幹部会議の開催

事業団の管理運営を統一的かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② 各事業所への指導

各施設及び各部署を巡回しながら、第2次中期経営計画に基づく業務推進や新会計移行による経理処理の指導を行った。

（5）コンプライアンス管理

① コンプライアンス規程の制定

コンプライアンスの徹底を図るため、全役職員を対象とした「コンプライアンス規程」を新たに制定した。コンプライアンスの定義として、法令、事業団の定款及び諸規程並びに社会一般規範の遵守と定め、役職員の責務、懲戒処分、内部通報制度を規定した。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等違反行為の再発防止策の検討と職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を強化させた。

また施行後、推進体制や内部通報制度について実態に応じた見直しを行い、3月の理事会において改正した。

② 障害者雇用率

年度途中は未達成だったが、あすなろ福祉サポートセンターにおいて知的障害者1名を雇用し、法定雇用率2.0%を達成した。

③ 次世代育成行動計画の策定

次世代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長されたことから、新たな行動計画を策定した。育児休業等の制度については定着していることから、取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰について配慮しサポートしていく。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日）

目標1	育児休業の取得状況を次のとおりとする。 男性職員：1人以上取得する 女性職員：取得率100%の水準を維持する。
目標2	育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。

④ ストレスチェック実施の検討について

労働安全衛生法の一部改正により職員のストレスチェックが義務付けられることから、茨城県総合健診協会と協議し、定期健康診断時に実施できることとなった。今後は実施方法について協議を進める。

⑤ 社会福祉法の一部改正に伴う対応

平成26年7月厚生労働省「社会福祉法人のあり方等に関する検討会」において報告書がまとめられ、その後、社会保障審議会福祉部会の審議を経て平成27年4月に社会福祉法等の一部を改正する法律案が国会に提出されたところであるが、改正される各項目と現行の内容との比較を行い対応について検討した。今後は、法令等の施行時期を注視しながら定款をはじめとする諸規程について必要な対応をしていく。

⑥ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会」を開催し、平成25年度に受け付けた苦情内容及びその対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。その助言内容については全職員に周知した。

なお、平成26年度においては本部事務局として苦情の受付はなかった。

・開催日 平成26年6月24日

・出席者 第三者委員

矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）

小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）

谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）

理事長他苦情解決責任者等

・報告件数 6件

○平成25年度苦情受付及び解決状況

受付窓口	受付件数	申出人			苦情種別					解決状況		
		利用者	家族	その他	支援・援助	受付業務	施設整備	駐車場	その他	早期に解決	調整し解決	その他
本部事務局	1			1					1	1		
あすなろの郷	4		4		4						3	1
こどもの城	1			1		1					1	
計	6	0	4	2	4	1	0	0	1	1	4	1

※ 解決状況のその他は、今後も継続して対応していく。

(6) 人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金派遣研修を実施したほか、関係団体主催等の研修へ参加した。

① 岡崎基金派遣研修

ア 派遣研修

目 的	法 人 名 派 遣 施 設 名	派遣期間	参加者
自閉症及び強度行動障害者への支援	京都ライフサポート協会 横手通り43番地「庵」	11月17日～21日	1名
	のぞみの里 志摩学園	12月8日～12日	1名
罪を犯した障害者への支援	かながわ共同会 秦野精華園	11月4日～8日	1名
超重症心身障害児等への支援	日本肢体不自由児協会 心身障害児総合医療療育センター むらさき愛育園	12月2日～7日	1名
高齢知的障害者への支援	山形県社会福祉事業団 特別養護老人ホーム大寿荘	11月17日～21日	1名
	岐阜県福祉事業団 特別養護老人ホーム寿楽苑	11月10日～14日	1名

イ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめたうえで、全職員を対象に伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術、考え方などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

- ・実施日 平成27年3月13日
- ・参加者 77名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対 象 者	参加者
応接職員等研修	6月5日～6日	応接事務を担当する職員	10名
会計職員研修	6月26日～27日	会計事務を担当する職員	4名
第1部課程研修	7月17日～18日	採用後3年以内の職員	17名
第2部課程研修	9月4日～5日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	16名
第3部課程研修	10月2日～3日	2部課程修了の職員または 30歳以上40歳未満の職員	15名

研修内容	研修日	対 象 者	参加者
第4部課程研修	10月30日～31日	新係長級の職員	8名
第5部課程研修	11月20日～21日	4部課程修了した管理監督職にある職員	7名
ライフプラン セミナー	8月22日	定年退職を控えた職員	15名
クレーム電話 対応講座	10月16日	お客様と接する場面の多い職員	2名
合 計			94名

イ 全国社会福祉事業団協議会

研修内容	研修日	対 象 者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	7月25日	会計事務を担当する職員	5名
関東・甲信越 ブロック職員 研修会	8月19日	関東・甲信越ブロック職員	10名
専門性を向上させる研修	11月17日	労務管理を担当する職員	3名
指導者を育成する研修	2月2日～3日	指導的立場にある職員	4名
合 計			22名

ウ 茨城県社会福祉協議会

研修内容	研修日	対 象 者	参加者
社会福祉施設会計 事務担当者研修	10月2日	会計事務を担当する職員	4名

③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、副寮長級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」、係長級の職員を対象に「リスクマネジメント研修」をそれぞれ実施し、次世代職員に対する研修を充実させた。

ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月7日～10日 ※中途採用者は、 その都度実施	・倫理綱領、虐待防止マニュアル等について ・感染症対策、誤薬防止について ・地域生活移行について ・ケース記録の書き方について ・接遇及び服務規程について	正規職員 19名 常勤嘱託 45名 臨時職員 5名

イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
11月5日	題名 ～社会的責任を全うする法人，施設をつくる～ 「社会福祉法人に求められるコンプライアンスの本質」 講師 合同会社ユナイテッド 代表社員 北 島 直 人 氏	副寮長级以上 59名

ウ リスクマネジメント研修

研修日	内 容	参加者
2月26日	題名 「次世代職員対象 リスクマネジメント研修」 講師 合同会社ユナイテッド 代表社員 北 島 直 人 氏	係長級 24名

(6) 退職給付引当金の状況

(単位：千円)

25年度末退職給付 引当資産累計額 (A)	26年度退職給付 引当資産積立額 (B)	退職手当支給額 (C)	26年度末退職給付 引当資産累計額 (D)=(A)+(B)-(C)	26年度退職給付 引当金(要支給額) (E)	26年度末退職給付 引当資産不足額 (E)-(D)
1,437,604	261,597	378,345	1,320,856	1,358,061	37,205

※ 平成26年度退職手当支給者数

- ・ 定年退職者 18人
- ・ 普通退職者 6人

(7) 自主事業等の管理

① 社会福祉事業振興資金貸付事業

施設整備資金及び運営資金の貸付事業により，民間社会福祉事業の振興を図った。
第2次中期経営計画に基づき，事業の廃止に向けて新規貸付を凍結した。

- ・ 貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円
市町村出資金 14,875千円

ア 貸付件数

新規貸付なし

イ 貸付残高及び償還状況

(単位：千円)

区 分	25年度末貸付残高		25年度				26年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	9	24,960	0	0	9	8,080	8	16,880
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9	24,960	0	0	9	8,080	8	16,880

※ 平成26年度償還完了1件(施設整備資金1件)

② あすなろ福祉サポートセンター

就労継続支援B型事業所「ひかり」（定員30名）を運営し、地域で生活する障害者に、生きがいや就労の場を提供した。また、利用者の工賃向上に向け、新たな作業を受託するなど取り組みを強化した。

ア 作業内容

- ・おつまみ製品箱詰め
- ・筆記用具等パッケージ
- ・段ボール加工
- ・農産物、生産物販売
- ・DVDパッケージ剥がし（新規）
- ・環境整備等（新規）

イ 利用者及び工賃の状況

	24年度	25年度	26年度
月平均利用者数(人)	27.4	27.4	27.9
月平均支給工賃(円)	8,973	8,947	10,317

③ あすなろ相談支援事業

指定特定相談支援事業所として、計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。あすなろの郷及びグループホームを利用するすべての利用者の計画を年度内に策定することを目指し、相談支援専門員を増員して対応した結果、概ね完了した。

ア 実施件数（請求件数）

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
成人	291	成人	197	成人	46
児童	3	児童	-	児童	5
合 計 542					

イ 相談内容別

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
福祉	294	福祉	197	福祉	41
医療	-	医療	-	医療	4
就労	-	就労	-	就労	-
住居	-	住居	-	住居	1
経済	-	経済	-	経済	-
その他	-	その他	-	その他	5
合 計 542					

ウ 相談者の障害別

（単位：件）

計画相談		モニタリング		基本相談	
身体障害	57	身体障害	22	身体障害	12
重症心身障害	17	重症心身障害	9	重症心身障害	2
知的障害	275	知的障害	185	知的障害	21
精神障害	2	精神障害	3	精神障害	17
発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	-	発達障害（知的除く）	1
高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	-	高次脳機能障害	1
合 計 624					

※ 1 ケースで複数該当の場合あり。

Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、生活介護事業所、地域生活支援センター等）を運営し、利用者一人ひとりのニーズを十分に受け止めながら、個別支援プログラムの充実を図り、日中活動を含めた個別支援サービスの向上に努めた。

特に、民間では処遇困難な重度重複障害者、強度行動障害者及び高齢知的障害者に対する支援の充実を図るため寮の再編成を実施し、利用者の状態に応じた支援環境を整備した。

また、行動障害を持つ方に対する支援の実践と民間施設等への支援として、行動障害の支援方法など包括的支援システムの確立に向けた取り組みを行い、専門的手法を必要とする困難なケースへの支援や行動障害の軽減を図るための専門的スキルを有する職員の育成に努めた。さらに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、入所待機者及び短期入所利用希望者の受け入れを拡大するため、職員の配置体制を見直し施設改修などを行った。

なお、茨城県からの障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第49条に基づく勧告に対しては、必要な改善措置を講じ、その改善策に基づき虐待防止委員会の機能強化、虐待防止マニュアルの改定、所長・部長等による寮巡回及び各寮でのグループディスカッションを行うとともに、人権擁護、虐待防止、メンタルヘルス等の研修を全職員対象として実施し、利用者の権擁護、虐待防止に対する理解と意識の徹底を図った。

また、さらなるサービスの質の向上及び効率的・効果的な事業運営の推進を図るとともに、ノーマライゼーション理念の実現に向け、利用者の自己決定による地域での生活を推進するため、地域への理解促進のための啓蒙活動や生活環境等の整備に努めた。

2 指定管理事業の実績

(1) 障害者支援施設の管理運営

入所待機者の解消を図るため、つばき寮東ファミリーを再開させ、女性居住棟であった西ファミリーを男性居住棟に変更し、新規利用者31名の受け入れを行った。受け入れにあたっては、在宅や民間施設では処遇困難な強度行動障害者を中心に受け入れを行ったほか、精神科病院への長期入院患者等も受け入れた。

また、利用者の身体状況や支援ニーズに応じた寮間異動を行なうとともに、各寮の支援体制の位置づけをより明確にするため、はぎ寮西ファミリーとさくら寮西ファミリー、あおい寮西ファミリーの寮間異動を行なった。

在宅支援に関しては、短期入所枠を10床から16床に拡大したほか、平成28年度までの整備計画について利用ニーズに応じた体勢となるよう男女枠の見直しを行った。

※ はぎ寮西ファミリー：女性の最重度者支援寮、さくら寮西ファミリー：女性の重度者支援寮、あおい寮西ファミリー：女性の高介護者支援寮

① 利用者数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延べ 人数	月平均
障害者支援施設 入所利用(462)	431	435	436	448	452	450	450	453	453	453	452	448	5,361	446.8
障害者支援施設 通所利用(30)	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	10	9	113	9.42
計 (492)	441	445	446	458	461	459	459	462	462	462	462	457	5,474	456.2

※ 3月のみ月末在籍数

平成27年3月末現在（単位：人）

② 入退所の状況

施設種別	入 所			退 所			
	他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設（入所）	6	25	31	7	0	7	14

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1～2	計
障害者支援施設（入所）	302 (67.4%)	116 (25.9%)	30 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	448 (100%)
障害者支援施設（通所）	2 (22.2%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	1 (11.2%)	— (0%)	9 (100%)
計	304 (66.5%)	118 (25.8%)	34 (7.4%)	1 (0.3%)	0 (0%)	457 (100%)

④ 療育手帳の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	㊤	A	B	C	計
障害者支援施設（入所）	346 (77.3%)	92 (20.5%)	10 (2.2%)	0 (0%)	448 (100%)
障害者支援施設（通所）	2 (22.2%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	— (0%)	9 (100%)
計	348 (76.2%)	98 (21.4%)	11 (2.4%)	0 (0%)	457 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
	全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
障害者支援施設（入所）	188 (42.0%)	149 (33.3%)	101 (22.5%)	8 (1.8%)	2 (0.4%)	448 (100%)
障害者支援施設（通所）	1 (11.1%)	0 (0%)	3 (33.4%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	9 (100%)
計	189 (41.4%)	149 (32.6%)	104 (22.7%)	12 (2.6%)	3 (0.7%)	457 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(2) 利用者の支援

① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、昨年度に引き続いて、希望者にはグループホーム体験入居なども提供した。さらに、機能低下や行動障害があるため屋外に出る機会の少ない利用者に対して個別的な屋外歩行プログラムを実施した。

② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。平成24年度から開始した高齢者及び高介護者を対象とした高齢デイ班の時間枠を26年度は1時間から2時間とし、心身機能の維持、増進と体力や身体機能の低下を予防するための支援プログラムの充実を図った。

ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者
1	高齢デイ班			
	・概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者 ・歩行や身体機能、精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者 ・新たな生き甲斐を必要としている利用者	・心身機能の維持増進 ・体力や身体機能低下予防 ・新たな生き甲斐作り ・本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り)	・リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。 ・太鼓やカラオケなどを取り入れ、楽しんで活動できるプログラムを提供する。 ・本人主体のプログラムを実施する。	44
2	基礎班			
	・集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者	・基礎的運動能力の向上 ・体力、健康の維持増進 ・動作機能の向上 ・コミュニケーションの向上	・ミュージック・ケアを用いた活動を行う。 ・ムーブメント療法を用いた活動を行う。	112
3	個別教室			
	・身体機能の向上を目的とする利用者 ・個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者	・感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定 ・達成感や満足感を味わうことで積極性の向上	・感覚教材を用いた活動を行う。	18
4	行動障害班			
	・行動障害を有する利用者(はぎ、さつき、ぼたん、ふじ、あおい寮)	・行動障害の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用)	6
5	合同班			
	・移動困難な利用者(うめ、はぎ、ゆり、あおい寮)	・音楽療法による基本動作の獲得と身体機能の向上	・ミュージック・ケアを用いた活動を行う。	161
6	歩行班			
	・マンツーマンでの支援の必要な利用者 ・屋外に出る機会の少ない利用者(うめ、はぎ、ゆり、あおい寮)	・情緒の安定化 ・身体機能の維持 ・交通ルールの意識付け	・屋外に出ることにより、気分転換を図る。 ・所内歩行の支援を行うことにより、身体機能を維持する。 ・道路の端を歩行する。信号機の理解等を学ぶ。	44
7	ゆり寮 特別班			
	・行動障害を有する利用者(ゆり寮西ファミリー)	・行動障害の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用)	13
合 計 398 (実数273)				

イ 作業活動

(単位：人)

班名・実習先	活 動・実 習 内 容	対象者
1 屋 外 作 業 班		
農 ・ 林 業	露地野菜，椎茸の栽培	1 2
あやめ・ばら	あやめ，ばら園の管理	1 0
果 樹	梅，栗，キウイ，ブルーベリー等果樹類の栽培	1 0
計		3 2
2 屋 内 作 業 班		
箱 折	菓子箱折り，古木磨き	1 6
プ レ ー ト	配電プレート組み立て	1 7
プラスチック 1	プラスチックポンプの解体	2 4
プラスチック 2	プラスチックポンプの解体	1 5
プラスチック 3	プラスチックポンプの解体	1 7
段 ボ ー ル	段ボール箱の組み立て，片段巻き作業	1 8
計		1 0 7
3 職 場 適 応 訓 練 (所内)		
パ イ オ ニ ア	所内の清掃	1
あすなろ売店	販売の補助作業	1
計		2
合 計 1 4 1		

ウ その他

(単位：人)

利用者の概要	活 動・実 習 内 容	対 象 者
寮 内 静 養	医師の指示等により寮内での生活	3
つ ば き 寮	新規入所等により日中活動の試行	3 1
合 計		3 4

③ 余暇活動

(単位：人)

クラブ名	活 動 内 容	対象者	ボランティア数
音 楽 ク ラ ブ	ハワイアンダンスの練習	2 0	1
造 形 ク ラ ブ	ちぎり絵の制作	5	2

④ 強度行動障害者支援の充実

はぎ寮東ファミリー、つばき寮東西ファミリー、ゆり寮西ファミリーを中心に行動障害を有する利用者に対し、応用行動分析学及び TEACCH プログラム的手法を用いた支援に取り組み、パニック、自傷、破壊行為等の問題行動の軽減に努めた。

また、強度行動障害の状況を把握する目的で、年2回の強度行動障害実態調査（7月及び2月）を実施し、この調査により、強度行動障害支援ファミリー以外において著しい問題行動を有する利用者には、行動支援専門員と寮職員との連携によりその軽減に努めた。さらに強度行動障害者支援担当者会議において、行動障害の支援に関する情報の共有と課題の検討を行うとともに、行動支援専門職員研修修了者によるあすなろの郷ABA(応用行動分析学)勉強会を民間施設等職員の参加も含め年間14回開催し、強度行動障害者支援のスキルアップに努めた。

研 修 等		内 容	参加者
A B A (応用行動分析学)勉強会	初級編	基礎的な知識を身につける。	所内：148名 所外：195名
	上級編	事例研究を通して支援方法を身につける。	所内：32名 所外：31名
行動支援専門職員研修	第2期生	事例研究の成果を学会に発表し、より専門性を深め、行動障害者支援の中心を担う職員を育成する。	4名

(ABA(応用行動分析学)勉強会参加者は、延べ人数)

※ 強度行動障害者

生活環境に対する特異な不適応行動を頻回に示し、日常生活に著しく困難を生じている利用者。

※ 応用行動分析学

不適応行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法。

※ TEACCH プログラム的手法

自閉症及び関連するコミュニケーション障害児・者のための治療と教育。

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

高齢者・高介護者支援の在り方を施設全体の課題として捉え、高齢者・高介護者支援検討部会において、生活支援、医療支援、住環境整備、その他市町村等関係機関との連携など多面的な視点で課題解決を図った。年々変化する利用者の身体状況・機能低下等に応じ、よりニーズに沿ったサービスを提供するため寮間異動を行った。はぎ寮西ファミリーとさくら寮西ファミリー、あおい寮西ファミリーにおいて、合計50名の利用者の大規模な寮間異動を行い、各寮の支援体制の位置付けをより明確化した。

利用者支援では、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士による機能維持に向けた運動及び余暇活動等を実施した。

医療面では、入退院を繰り返す利用者に対して、あすなろの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図り、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施するとともに、状況に応じて老人保健施設等への移行を行った。また、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を取得させるなど専門的技術の向上に努めた。

※ 高介護者

身体能力等の低下（様々な疾病や老化による精神症状等）により、ADL（日常生活動作）が極度に低下した利用者。

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯し再犯のおそれのある知的障害者の地域社会での自立促進を図るため、あすなろの郷における支援方法や受け入れ体制を検討した。また、触法に関する研修会参加や茨城県地域生活定着支援センター運営会議に参加し、関係機関と情報の交換・共有を図った。

⑦ 社会的自立の促進及び地域交流

利用者の社会的自立を促進するため、所内実習を実施した。また、スポーツ・文化活動への参加、あやめ祭やあすなろ祭等の行事を実施した。

ア スポーツ活動

区 分	大 会 名	参加者数
スポーツ活動	第16回茨城県ゆうあいスポーツ大会 5月25日	参加利用者20人 引率職員 24人 大会役員 5人 合計49人
	第35回合同キャンプ 8月20日～21日	参加利用者 1人 引率職員 1人 看護師 1人 大会役員 3人 合計 6人

イ 文化活動

区 分	催 事	応募作品	備 考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2014 12月4日(木)～12月8日(月)	絵画(ちぎり絵)6点 合作『つゆの彩り』 知事賞(優秀賞) 陶芸・工芸 (指編みマット)2点	○発表会鑑賞6日 参加利用者16人 引率職員 16人 大会運営委員4人 合計36人
	内原地区文化祭 10月31日(金)～11月3日(月)	ちぎり絵 5点	

ウ 主要行事の参加状況(利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名 称	月 日	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅行	5月～7月	373	223	—	596
あやめ祭	6月15日	476	174	335	985
秋の旅行	9月～11月	455	291	—	746
あすなろ祭	11月 8日	450	235	499	1,184

⑧ リスクマネジメント（安全管理）会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止・解消するため、職員に「ひやりはっとレポート」、「ひやりはっとメモ」を積極的に提出するように求め、以下の部会の中で協議・検討し、さらなる安全管理に関する取り組みを行った。

検討にあたっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっとレポート」の内容を発生時間、場所、発生状況等の点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

ア 事故発生防止対策部会

あすなろの郷における利用者及び職員の事故発生並びに発生する恐れが生じた場合の対応策等を協議した。特に、利用者への誤薬など重大な事故を未然に防止するため、各種マニュアルを再確認し遵守するよう職員へ周知した。また、高齢化に伴い転倒や誤嚥が予想されることから、ひやりはっと報告を有効活用し安全対策に努めるよう、必要性や活用方法について共通理解を図った。

イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の各種感染症の予防並びに罹患する恐れが生じた場合の対応策等を協議した。特に感染症予防マニュアルを遵守し、液体石けんでの手洗い、うがいの励行やアルコール消毒、次亜塩素酸ナトリウムでの感染経路の清掃を徹底するよう周知した。

ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等を協議した。食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに、部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し、衛生管理の重要性を周知した。

⑨ 虐待防止委員会

利用者の虐待防止を推進するため、虐待の早期発見と防止対策等について協議した。また、虐待防止委員会の外部委員を新たに1名増員し機能強化を図った。

回数	実施日	内 容
第1回	8月 1日	・虐待防止委員会設置要項、虐待防止マニュアルの改定
第2回	11月28日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果等の報告 ・虐待防止マニュアルの一部改正
第3回	2月27日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告

(3) 病院の管理運営

① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び在宅障害児・者の診療及び健康管理を行った。

ア 入院の状況

平成27年3月末現在(単位:人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他病院		
	患者数	延日数	一人当日数	患者数	延日数	一人当日数
重症心身障害児・者	40	14,437	360.9	6	127	21.1
知的障害者	7	43	6.1	66	810	12.2

イ 通院の状況

平成27年3月末現在(単位:人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろの郷病院	他病院通院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	あすなろの郷病院	他病院通院
内科	10,510	83	731	239	11,480	83
小児科	0	0	11	1	12	0
外科	267	50	7	4	278	50
整形外科	308	71	11	26	345	71
精神科	4,154	16	624	6	4,784	16
脳神経外科	537	5	32	1	570	5
耳鼻咽喉科	83	48	1	1	85	48
皮膚科	1,322	44	69	21	1,412	44
歯科	1,703	1	200	16	1,919	1
眼科	99	96	4	9	112	96
リハビリ科	1,542	0	905	0	2,447	0
その他	0	114	0	0	0	114
合計	20,525	528	2,595	324	23,444	528

② 多機能型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育技術を提供した。

○多機能型事業利用実績 平成27年3月末現在

区 分	合 計
開設日数	244
延利用者数(者)	1,080
実人数(者)	156
1日平均利用者数	4.4

(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営

重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行い、併せて、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。また、学齢児に対して水戸、内原特別支援学校との連携の下に、ニーズに合わせた支援を提供した。

① 利用者数

各月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延べ 人 数	月平均
医療型障害児入所施設	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0
療養介護事業所	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	432	36.0
計(40)	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480	40.0

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40名。

② 入退所の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	入 所			退 所		
	他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設	—	—	—	—	—	—
療養介護事業所	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—

③ 療育手帳の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	㊤	A	B	C	計
医療型障害児入所施設	4 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	4 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

④ 身辺自立の状況

平成27年3月末現在（単位：人）

施設種別	できない 全面的に 介助を必要とする	少しできる 概ね介助を必要とする	ほぼできる 指示をすれば概ね介助を必要としない	で き る 指示をすれば介助を必要としない	よくできる 介助を必要としない	計
医療型障害児入所施設	4 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	4 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児（者）短期入所事業等

在宅の障害児・者の地域での生活を支援するために、短期入所事業及び日中一時支援事業等を実施した。

平成27年3月末現在

事業内容	利用状況	
短期入所（宿泊利用）	延件数	延日数
知的障害児	89	231
知的障害者	469	1,599
重症心身障害児・者	39	87
計	597	1,917
日中一時支援	延件数	延日数
知的障害児	211	211
知的障害者	254	254
重症心身障害児・者	17	17
計	482	482
24時間緊急ステイ	延件数	延日数
緊急ステイ	49	87
（内休日受入）	（16）	（22）
（内夜間受入・20時以降）	（0）	（0）
宿泊支援サービス	延件数	延日数
親子宿泊	4	7
生活スキルトレーニング	59	154
計	63	161

※ 24時間緊急ステイ

在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの。

※ 宿泊支援サービス

障害児・者には日常生活に必要な技能に関する支援を、また、保護者には家庭における療育方法の知識及び技術習得の支援を行うもの。

② 障害児（者）地域療育等支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の福祉の向上を図るために、次の事業を実施した。

平成27年3月末現在

1 訪問療育支援事業		
家庭訪問等	1,029件	相談・援助を希望する在宅障害児（者）の家庭等に定期的または随時訪問し、各種相談・支援を行った。
2 外来療育支援事業		
外来指導等	1,367件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来による各種の相談・支援を行った。
電話相談	312件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・療育支援を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	455件	障害児の受け入れを行う幼稚園や保育所等の職員に対し、療育に関する技術支援を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	131件	教育・福祉等の各機関及び団体等が主催する研修会、講習会等へ講師を派遣した。

（6）施設機能の地域への開放と地域交流

① 研修・実習生の受入状況

平成27年3月末現在

区 分	件数	延人数	延日数	備 考
実 習	14	102	798	保育士実習、社会福祉士実習、栄養士実習、その他
研 修	9	194	9	警察学校、公益法人、施設
計	23	296	807	

② ボランティアの受入状況

平成27年3月末現在

区 分	参 加 数	実施回数	参加延人数
団 体	36	135	907
個 人	6	79	79
計			986

(7) 苦情受付及び解決状況

利用者又はその家族等からの苦情に対し、苦情解決責任者等が速やかに対応した。

① 受付状況

平成27年3月末現在（単位：件）

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別							受付方法		
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話
管理部														
支援部	1		1		1								1	
地域生活移行推進室														
地域生活支援センター	1			1	1							1		
病院														
計	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0

② 解決状況

（単位：件）

解決方法	解決者		寮長 (センター長、 室長)	部長	所長	第三者 委員	計
	職員	副寮長					
1 早急に対応改善した			2				2
2 対象者へ説明し納得							
3 行政機関との調整にて納得							
4 本部事務局との連絡調整							
5 その他							
計	0	0	2	0	0	0	2

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画により、次のとおり実施した。

① 各種修繕

ア 施設、設備の老朽化対策

- ・管理棟ホール床，研修室床内装工事
- ・けやき通り歩道舗装修繕工事
- ・蒸気ボイラー（N01）部品交換工事
- ・養室厨房天井，壁防カビ塗装改修工事
- ・つばき寮西ファミリー再開に伴う各種修繕

イ 利用者生活空間の快適性確保

- ・空調機設置工事（既存寮各居室他）
- ・日中活動支援箇所の空調設備工事（療法訓練センター，A・Bブロックセンター）
- ・うめ，あおい寮浴室座椅子シャワー取付工事

ウ 防火対策関係

- ・サービスセンター避雷針交換工事

エ 電気設備関係

- ・所内低圧回路絶縁不良箇所の修理

オ 短期入所関係

- ・さくら寮西ファミリー，ぼたん寮西ファミリー居室間仕切工事
- ・あやめ寮東ファミリー，さくら寮西ファミリー行動観察室増築工事

② 県工事等

- ア うめ、あやめ寮電気給湯機改修工事
- イ 電気室電灯・動力変圧器改修工事
- ウ 管理棟耐震化改修工事
- エ 体育館耐震化改修工事・体育館屋根塗装改修工事
- オ サービスセンター給食運搬車更新
- カ あすなろの郷病院エレベーター改修工事

(9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として、防災の点検と改善及び消防訓練を実施した。

① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 8月25日
- イ 第2回 2月16日

② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
 - ・ 8月29日（夜間）つばき寮西ファミリー配膳室（出火想定場所）
 - ・ 2月19日（昼間）ばら寮洗濯室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
 - ・ 各寮毎月1回実施
- ウ 水戸市いっせい防災訓練「シェイクアウト訓練」への参加
 - ・ 2月4日 地震の際、自分の身を守るための安全行動を所内で一斉に実施した。

③ 茨城県立あすなろの郷原子力災害避難計画の作成

茨城県地域防災計画（原子力災害対策）及び茨城県心身障害者福祉協会の広域避難の指針に沿い、原子力災害時の避難計画を作成するためワーキングチームを設置した。その中で、避難場所や避難経路、必要な物資・資機材の調達等について具体的な方法及び取り決めなどを検討し、避難計画の原案を作成した。

④ 消防設備

- ア 消防用設備の自主点検
消防用設備等自主点検チェック票に基づき、あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が8月と2月に検査を実施した。
- イ 設備の整備
消防法第八条に基づき消防設備点検を行い、経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

(10) 内部研修

研修名		内 容	対象者	参加者
新規採用職員研修		服務規程，倫理綱領，虐待防止，行動障害支援等	非正規を含む 新規採用職員	83名
一般職員研修	腰痛予防研修	腰痛の理解と負担の少ない 介助方法の習得等	希望者	37名
	交通安全講習会	外部講師（茨城県水戸警察署員及び水戸地区交通安全管理者協議会事務局長）による交通安全に対する意識及びマナー向上，運転適性検査等	希望者	36名
常勤嘱託職員及び臨時職員研修		行動障害者支援の基礎的知識及び幹部職員との意見交換	常勤嘱託職員 及び臨時職員	168名
虐待防止・人権擁護研修		外部講師（茨城県人権擁護委員連合会会長）による人権擁護及び虐待防止等	全職員	398名
メンタルヘルス研修		外部講師（日本カウンセリング学会認定心理カウンセラー）による精神面を含めた健康管理	全職員	401名
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	利用者支援に関わる職員	67名
	岡崎基金伝達研修	岡崎基金派遣研修の伝達	利用者支援に関わる職員	77名
	あすなろの郷課題別論文発表研修	課題別研修論文の発表	利用者支援に関わる職員	71名
	行動障害専門研修	外部講師（東京福祉大学専任講師）による強度行動障害に関する専門知識の習得等	強度行動障害支援ファミリーの正規職員 及び常勤嘱託職員	55名
階層別研修	人権擁護・虐待防止研修	人権擁護，虐待防止，階級ごとグループ討議	寮長・課長	14名
			副参事・副寮長・専門員	66名
			主任・支援員	90名
OJT研修		各所属先副寮長・専門員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む 新規採用職員	54名

3 自主事業の実績

(1) 知的障害者共同生活援助事業（グループホーム）

① グループホームの運営

各グループホームの円滑な運営にあたり、ホームでの生活が困難となった入居者への支援（介護認定・後見人申し立て・援護市町村との調整等）を行い、3名の入居者がグループホームを退居した。（療養型病院へ1名、特別養護老人ホームへ2名が入居）また、共同生活援助への一元化や報酬改定に伴い、夜間の必要な介護等の支援を提供できるよう当直支援体制から夜間支援体制へシフトして体制の強化に努めた。

平成27年3月末現在（単位：人）

ホーム名称		所在地	事業開始	入居者数
1	ふれあい	水戸市内原町 1427-7	平成11年10月1日	男性4
2	やすらぎ	水戸市内原町 1530	平成12年12月1日	男性4
3	高田	水戸市内原町 1463-140	平成16年 7月1日	女性4
4	内原第2	水戸市内原町 856-1	平成16年10月1日	男性4
5	内原	水戸市内原町 1427-5	平成16年11月1日	女性4
6	諏訪	水戸市内原町 1427-6	平成16年12月1日	男性4
7	根田第1	水戸市内原町 111-10	平成17年 7月1日	女性4
8	根田第2	水戸市内原町 1657	平成17年 9月1日	女性4
9	諏訪第2	水戸市内原町 1656-1	平成17年11月1日	女性4
10	中原	水戸市中原町 1622-1	平成17年12月1日	男性5
11	妻里東	水戸市内原町 1427-3	平成18年11月1日	女性4
12	妻里西	水戸市内原町 1427-2	平成18年11月1日	女性4
13	見和	水戸市内原町 111-10	平成19年 7月1日	男性5
14	中原第2	水戸市中原町 765-3	平成19年10月1日	男性5
15	前原	水戸市内原町 1188	平成21年 3月1日	男性4
16	ともべ	水戸市内原町 1427-4	平成21年 3月1日	女性4
17	谷津	水戸市内原町 1537	平成21年 4月1日	男性3
合 計				70 (男性38) (女性32)

② 業務の内容

- ア グループホーム全般の運営管理（運営に関する記録、緊急時の対応）
- イ 入居者に対する支援及び助言（金銭・財産管理、カウンセリング、職場との調整等）
- ウ 世話人に対する指導（研修、会計処理等）
- エ 地域生活体験入居（あすなろの郷から利用者1名の希望があり3月実施）
- オ その他の業務（市町村との連絡調整、借家契約、地域住民への啓蒙活動等）

(2) あすなろの郷売店事業

① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者、来訪者等の利便を図るため、生活用品等の販売を行ったほか、軽食等を提供した。また、売店運営委員会を開催し更なる円滑な運営とサービスの充実に向けた検討を行った。

ア 通常営業 毎週月曜日から土曜日（祝・祭日などを除く）

イ 臨時營業 あすなろの郷の全体行事

ウ 売店運営委員会 5月及び2月に実施

② 利用者支援

職場適応訓練としての実習場所を提供し、地域生活移行を目標とした利用者に対し、社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。昨年度同様、接客対応などの役割を支援した。

IV 茨城県立児童センターこどもの城

1 指定管理業務の概要

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童健全育成の拠点施設として、児童にレクリエーション活動や野外活動体験等をとおして、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

（１）施設の利用状況

（単位：人）

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年比
宿 泊	8,846	8,123	723
日 帰 り	13,066	14,891	△1,825
キャンプ	437	296	141
合 計	22,349	23,310	△961

（２）利用料徴収状況並びに利用団体数

- ・利用料収入 3,360,820円（前年度3,120,090円）
- ・利用団体数 284団体（前年度 286団体）

2 受託事業の実績

児童健全育成対策事業として県から委託された「放課後子どもプラン研修事業」を実施し、次世代を担う児童の健全育成と、放課後児童指導員の資質の向上を図った。

（１）放課後子どもプラン研修事業

放課後子どもプラン研修会を開き、放課後児童指導員等のスキルアップを図った。

実施日	場 所	参加者数	内 容
1月18日	茨城県総合福祉会館	129人	○行政説明（県子ども家庭課） ○放課後児童クラブ事例発表 ・あおいうみ学童クラブ （ひたちなか市） ・納場保育園げんきっ子クラブ （小美玉市）
1月25日	土浦市民会館	175人	○講演 「配慮の必要な子どもと 保育者の理解と支援」 ・18日 常磐短期大学幼児教育保育学科 准教授 室谷 直子 ・25日 常磐大学コミュニティ振興学部 教授 水口 進
合 計		305人	

3 自主事業の実績

児童健全育成の拠点施設として、利用者へ活動の場や食事を提供し利便を図るとともに利用促進に努めた。また、県立児童センターとして、児童健全育成に寄与すべく事業を展開した。

(1) こどもふれあい広場 in こどもの城

県民に広くこどもの城の活動を理解してもらうとともに、親子、兄弟、友人同士のふれあいを広く支援することを目的に開催した。

実施日	参加者数	内 容
5月 3日 ～6日	2,880人	こどもの城を無料開放し、来所者にけん玉協会、高校生（サブリーダー）が遊びのサポートをした。その他、クラフトコーナー、動物ふれあいコーナー、ポン菓子実演、伝承遊び、GW限定ウォークラリー等お菓子販売（クレヨン工房）、食事コーナー

(2) 高校生歌遊び講座

県内各市町村教育委員会生涯学習課所属の高校生会会員を対象に、「歌・ゲーム・創作活動」等の研修を実施し、技術の習得、向上を図るとともに、子ども会等の活動におけるサブリーダーとしての意識の高揚を図った。

実施日	参加者数	講 師	研修内容
5月31日 ～6月1日 (1泊2日)	5市町村 24人	国立音楽大学 名誉教授 繁下 和雄氏 歌あそび研究会 伊藤 義明氏 他7人	・音楽を通しての仲間づくり ・遊び技術の向上 ・歌遊びの習得 ・身近な材料での楽器制作等

(3) キッズサマーキャンプ in こどもの城

サマーキャンプ参加者にゲームや遊びの場等を提供し、ライフセーバーの活動を体験することで、命の尊さを実感してもらう。また、こどもの城の活動内容を理解してもらい同時に広報を図った。

実施日	参加者数	内 容
8月6日 ～8月7日 (1泊2日)	42人	飯ごう炊飯、食材探しのレクリエーション、海ではミニライフセーバー体験、ビーチフラッグスを行い、夜にはキャンプファイアーを提供した。

(4) 家族デイキャンプ in こどもの城

家族での野外活動をととして、キャンプに興味を持ってもらえるような場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
7月23日 8月15日	30人 57人	家族で飯ごう炊飯（7月23日ダッチオーブン、8月15日流しそーめん）、火おこし体験、かまど作り等のキャンプ活動を日帰りで体験した。

(5) 秋まつり in こどもの城

秋まつりをメインに様々な遊びや体験活動を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月1日 ～3日	1,788人	屋内では縁日コーナー、クラフト、遊びのコーナーを提供し、屋外ではウォークラリー、イバライガーショー、昔遊び等を提供した。

(6) 県民の日 in こどもの城

けん玉・伝承遊び等、普段こどもの城で提供している活動を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月13日	765人	屋内では遊びのコーナー、むかし語りと民話の提供し、屋外ではけん玉協会による昔遊び、ウォークラリー等を提供した。

(7) クリスマスキャッスル in こどもの城

こどもの城来所者に、ゲームや遊びの体験を通して、親子・友人とのふれあいの場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
12月13日 14日	2,132人	屋内ではクリスマスにちなんだお菓子作りやダンボールダンジョン、クラフトを提供し、屋外ではまっぼっくりツリーやイバライガー握手会ポン菓子実演、ウォークラリー等を提供した。

(8) こどもの城ハローワーク（新規）

小学生高学年を対象とした、大洗の近隣で働く人を実際に見て触れ合いながら、働くことの意義について考えてもらう職業体験の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
12月26日 ～27日 (1泊2日)	49人	アクアワールド茨城県大洗水族館と大洗町漁業協同組合の協力を得て、「水族館飼育員」,「漁業者」の職場見学,体験,講話等を提供した。
3月7日 ～8日 (1泊2日)	52人	商船三井フェリー株式会社とひたちなか海浜鉄道の協力を得て,「フェリー乗組員」,「鉄道員」の職場見学,体験,講話等を提供した。

(9) 子育てカフェ in こどもの城

未就学児を対象とした体験活動を通し,親子でのふれあいの場を提供するとともに同世代の子どもを持つ保護者同士が,気軽に子育ての悩みや子育ての情報を交換出来る交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
6月15日	55人	乳児がいる親子を対象とし,講師を招いて手・表情・声等を使ったコミュニケーションの「ファーストサイン」を提供した。
7月6日	82人	未就学児がいる家族を対象とし,七夕ピザ作りを提供した。
10月18日	20人	未就学児がいる家族を対象とし,プレイルームやカフェコーナーなどで交流の場を提供した。
2月7日	90人	未就学児がいる家族を対象とし,午前中はうどん作りを行い,午後には講師を招き講話や相談会などを提供した。

4 広報活動の状況

- (1) 放課後子どもプラン研修会(土浦市民会館・総合福祉会館)のポスターの展示及びチラシ配布
- (2) 茨城県子ども会育成連合会等にチラシ配布の依頼
- (3) 全てのイベント開催について,報道機関, IIP 等への情報提供
- (4) 茨城県内の大学及び関係機関等に利用案内の情報提供

5 安全管理

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、消防訓練等を実施した。

(1) 総合消防訓練

平成27年3月17日 参加者12名

(2) 食育研修会

水戸市の調理師専門学校を見学し、講師から食育について学んだ。

平成27年3月20日 参加者 5名

6 運営委員会の開催

こどもの城の利用客数向上活動の強化及びサービスの改善等を目的に、こどもの城運営委員会を年2回開催し、外部有識者から助言を受けた。

実施日	内容及び助言等
10月28日	・上半期の事業報告及び収支報告 ・利用拡大に向けたPR活動 ・フェイスブックやツイッター等のSNS活用
3月25日	・下半期の事業報告及び収支報告 ・大洗関係機関との連携 ・冬期閑散期対策

7 茨城県児童館連絡協議会事務局の運営

茨城県内にある児童館が相互に連携しやすいようにとりまとめ、児童館事業の充実向上を図ることを目的に、児童館、放課後児童クラブの職員に対しての研修会や児童健全育成に関する広報活動を行った。

(1) 総会及び研修会

実施日	参加者数	内 容
4月22日	42人	通常総会及び館長研修会
6月24日	135人	第1回児童館等職員研修会 ・児童福祉援助技術支援総論 ・表現活動
10月21日	111人	第2回児童館等職員研修会 ・放課後児童クラブ論 ・ゲーム、運動遊び
12月 5日	114人	第3回児童館等職員研修会 ・児童の発達理論 ・安全指導、安全管理
1月23日	68人	第4回児童館等職員研修会 ・地域福祉活動 ・ゲーム、運動遊び

(2) 機関紙の発行

機関誌「ひまわり」を発行し、県内児童館及び県内各市町村等に配布した。

